



TOHOKU ROKIN DISCLOSURE 2022

東北労働金庫の現況



財務データ INDEX

●財務データ (単体)

～東北ろうきんの経営状況～

貸借対照表	52
損益計算書	56
剰余金処分計算書	56
会計監査人の氏名または名称	56
純資産の内訳	57
出資配当等	58
預金に関する指標	58
貸出金等に関する指標	59
有価証券に関する指標	60
有価証券の時価情報	60
金銭の信託の時価情報	61
金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等	61
その他	61

●財務データ (連結)

～東北ろうきんとその子会社等の連結経営状況～

連結情報	62
連結貸借対照表	63
連結損益計算書	63
連結剰余金計算書	63
連結各種指標	67
自己資本の充実の状況	67
連結セグメント情報	72

○監査法人による法定監査の実施

当金庫は労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた一般員外預金比率の基準を超えているため、会計監査人の監査を要します。

このため、ここに掲載した事項のうち、計算書類の掲載事項（貸借対照表・損益計算書・剰余金処分等）については、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2020 年度末	2021 年度末	科 目	2020 年度末	2021 年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金	18,717,192	16,462,777	預 金 積 金	2,170,280,593	2,229,211,662
預 け 金	728,993,583	754,367,578	預 当 座 預 金	111,678	115,003
買 入 手 形	—	—	普 通 預 金	585,703,413	638,960,468
コ ー ル ロ ー ン	—	—	貯 蓄 預 金	3,553,477	3,616,575
買 現 先 勘 定	—	—	通 知 預 金	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	別 段 預 金	537,884	474,205
買 入 金 銭 債 権	—	—	納 税 準 備 預 金	—	—
金 銭 の 信 託	4,918,107	4,908,612	定 期 預 金	1,580,372,629	1,586,045,410
商 品 有 価 証 券	—	—	定 期 積 金	—	—
商 品 国 債	—	—	そ の 他 の 預 金	1,508	—
商 品 地 方 債	—	—	譲 渡 性 預 金	15,870,000	15,870,000
商 品 政 府 保 証 債	—	—	借 用 金	93,600,000	60,600,000
その他の商品有価証券	—	—	借 入 金	93,600,000	60,600,000
有 価 証 券	364,573,529	342,405,665	当 座 借 越	—	—
国 債 債 権	329,125,050	307,016,350	再 割 引 手 形	—	—
地 方 債	2,021,700	2,009,100	売 渡 手 形	—	—
短 期 社 債	—	—	コ ー ル マ ネ ー	—	—
社 債	4,913,760	2,993,950	売 現 先 勘 定	—	—
貸 付 信 託	—	—	債券貸借取引受入担保金	—	—
投 資 信 託	14,862,200	14,545,100	コマーシャル・ペーパー	—	—
株 式	329,021	329,021	外 国 為 替	—	—
外 国 証 券	13,321,797	15,512,143	外 国 他 店 預 り	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	外 国 他 店 借	—	—
貸 出 金	1,279,023,101	1,300,981,531	売 渡 外 国 為 替	—	—
割 引 手 形	—	—	未 払 外 国 為 替	—	—
手 形 貸 付	10,138,590	10,311,000	そ の 他 負 債	5,206,845	4,691,952
証 書 貸 付	1,242,724,951	1,265,030,813	未 決 済 為 替 借	22,983	26,147
当 座 貸 越	26,159,560	25,639,717	未 払 費 用	1,533,599	1,270,635
外 国 為 替	—	—	給 付 補 填 備 金	—	—
外 国 他 店 預 け	—	—	未 払 法 人 税 等	1,092,482	1,244,892
外 国 他 店 貸	—	—	前 受 収 益	22,398	19,585
買 入 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 金	3,558	4,754
取 立 外 国 為 替	—	—	払 戻 未 済 持 分	2,320	1,846
そ の 他 資 産	14,281,165	14,413,295	先物取引受入証拠金	—	—
未 決 済 為 替 貸	121,095	102,216	先物取引差金勘定	—	—
労働金庫連合会出資金	10,600,000	10,600,000	借 入 商 品 債 券	—	—
前 払 費 用	15,607	127,466	借 入 有 価 証 券	—	—
未 収 収 益	2,905,049	2,966,141	売 付 商 品 債 券	—	—
先物取引差入証拠金	—	—	売 付 債 券	—	—
先物取引差金勘定	—	—	金 融 派 生 商 品	—	—
保管有価証券等	—	—	金融商品等受入担保金	—	—
金 融 派 生 商 品	—	—	リ ー ス 債 務	281,444	247,688
金融商品等差入担保金	—	—	資 産 除 去 債 務	168,737	183,772
リ ー ス 投 資 資 産	—	—	そ の 他 の 負 債	2,079,321	1,692,630
そ の 他 の 資 産	639,412	617,470	代 理 業 務 勘 定	—	—
有 形 固 定 資 産	14,135,681	13,847,954	賞 与 引 当 金	386,313	391,719
建 物	6,040,636	5,780,086	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
土 地	6,591,291	6,586,607	退 職 給 付 引 当 金	4,091,759	4,050,971
リ ー ス 資 産	278,274	243,296	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	82,730	115,232
建 設 仮 勘 定	15,836	24,209	債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,205	931
その他の有形固定資産	1,209,641	1,213,754	睡眠預金払戻損失引当金	252,455	235,773
無 形 固 定 資 産	201,183	237,981	災 害 損 失 引 当 金	—	23,673
ソ フ ト ウ ェ ア	149,735	186,751	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
の れ ん	—	—	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	—	—
リ ー ス 資 産	—	—	繰 延 税 金 負 債	7,294,535	5,712,773
その他の無形固定資産	51,448	51,230	再評価に係る繰延税金負債	491,389	491,389
前 払 年 金 費 用	272,494	421,925	債 務 保 証	147,386	117,663
繰 延 税 金 資 産	—	—	負 債 の 部 合 計	2,297,705,214	2,321,513,741
再評価に係る繰延税金資産	—	—	(純 資 産 の 部)		
債 務 保 証 見 返	147,386	117,663	出 資 金	8,484,686	8,484,686
貸 倒 引 当 金	△ 200,142	△ 155,105	普 通 出 資 金	8,484,686	8,484,686
(うち個別貸倒引当金)	(△ 186,941)	(△ 142,016)	優 先 出 資 金	—	—
			優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			資 本 剰 余 金	—	—
			資 本 準 備 金	—	—
			そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
			利 益 剰 余 金	93,813,603	97,232,573
			利 益 準 備 金	7,483,996	8,484,686
			そ の 他 利 益 剰 余 金	86,329,607	88,747,887
			特 別 積 立 金	81,235,846	83,435,846
			(特 別 積 立 金)	(7,130,000)	(7,130,000)
			(金利変動等準備積立金)	(26,799,000)	(27,799,000)
			(機械化積立金)	(23,212,000)	(24,012,000)
			(配当準備積立金)	(1,384,000)	(1,384,000)
			(経営基盤強化積立金)	(22,685,000)	(23,085,000)
			(圧 縮 積 立 金)	(25,846)	(25,846)
			当期末処分剰余金	5,093,760	5,312,040
			処 分 未 済 持 分	△ 9	△ 9
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
			会 員 勘 定 合 計	102,298,280	105,717,250
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	23,796,215	19,515,316
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	1,263,572	1,263,572
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	25,059,788	20,778,889
			純 資 産 の 部 合 計	127,358,068	126,496,139
資 産 の 部 合 計	2,425,063,282	2,448,009,880	負債及び純資産の部合計	2,425,063,282	2,448,009,880

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(単体)

注 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。（該当する残高はありません。）

5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物 8年～50年
その他 5年～20年

6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

7. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先償却及び要注意先償却に相当する償却については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

10. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

12. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

13. 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

15. 災害損失引当金の計上基準

災害損失引当金は、令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

16. 収益の計上方法

役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、送金、代金取立等の為替業務に基づく収益です。

役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点での収益を認識しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただ

し、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は事業年度の費用に計上しております。

18. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額 14,716,458千円
有形固定資産の圧縮記帳額 ー 千円

19. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

966,865千円

20. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

ー 千円

21. 子会社等の株式（及び出資金）総額

315,000千円

22. 子会社等に対する金銭債権総額

ー 千円

23. 子会社等に対する金銭債務総額

291,766千円

24. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4,576,528千円、危険債権額は7,197,284千円です。

なお、債権は、貸借対照表の仕債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該仕債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に付った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

25. 三月以上延滞債権額

債権のうち、三月以上延滞債権額は86,490千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

26. 貸出条件緩和債権額

債権のうち、貸出条件緩和債権額はありせん。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

27. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額は、11,860,303千円です。

なお、24. から26. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。（表示方法の変更）

24. から26. について、「労働金庫法施行規則及び労働金庫及び労働金庫連合会の金融機能の強化のための特別措置に関する命令の一部を改正する命令」（令和2年1月24日 内閣府厚生労働省令第1号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、労働金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

28. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産
預け金 60,600,000千円
担保資産に対応する債務
借入金 60,600,000千円

上記のほか、公金事務取扱等の担保として定期預け金2,600千円、為替決済保証金及び当座貸越の担保として定期預け金143,313,300千円（上記借入金分を含む）を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は244,658千円であります。

29. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づいて同時点修正等による合理的な調整を行って算出。および第2条第4号に定める地価税に基づく課税価格（路線価方式）により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,244,794千円
14,908円77銭

30. 出資1口当たりの純資産額

31. 目的積立金

目的積立金は特別積立金に含めて記載しております。

32. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されており。

その他、当金庫では現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による企画委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。リスク管理やALM運営の仕方や手続等の詳細を規程で定め、企画委員会や理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、企画委員会や理事会において確認しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関しても総合企画部がリスクを計測・評価し、企画委員会や理事会で確認しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、取得・管理に係る基準、権限、手続き等を定めた規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

一方で、有価証券に係る価格変動リスクの計測・評価については総合企画部が行うことで牽制態勢を構築するとともに、計測・評価した結果については日々、担当役員が確認するほか、企画委員会や理事会で確認しております。

保有している株式はすべて、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、執行・管理方法を規程で定めることで管理態勢を構築しておりますが、現在は取引がありません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、金融資産・金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法(信頼区間:99%、観測期間:1年、保有期間:120日)により算出しており、令和4年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で10,054,918千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

33. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預け金	754,367,578	754,990,776	623,197
(2)有価証券	342,076,643	342,076,643	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	342,076,643	342,076,643	—
(3)貸出金	1,300,981,531		
貸倒引当金(*1)	△148,316		
貸倒引当金控除後残高	1,300,833,214	1,306,554,042	5,720,827
金融資産計	2,397,277,436	2,403,621,462	6,344,025
(1)預金積金	2,229,211,662	2,229,192,137	△19,525
(2)譲渡性預金	15,870,000	15,870,000	—
(3)借入金	60,600,000	60,600,000	—
金融負債計	2,305,681,662	2,305,662,137	△19,525

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券及び外国証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式(*)	315,000
関連法人等株式(*)	—
非上場株式(*)	14,021
組合出資金(*)	10,600,000
合 計	10,929,021

(*) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式、及び組合出資金については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)第5項に従い時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	500,914,178	247,953,400	5,500,000	—
有価証券	31,800,000	113,722,520	37,800,000	118,119,500
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	31,800,000	113,722,520	37,800,000	118,119,500
貸出金(*)	125,956,072	367,228,220	322,018,715	483,816,085
合 計	658,670,250	728,904,140	365,318,715	601,935,585

(*) 貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金積金(*)	1,972,940,710	240,334,669	13,513,715	2,422,567
譲渡性預金	15,870,000	—	—	—
借入金	60,600,000	—	—	—
合 計	2,049,410,710	240,334,669	13,513,715	2,422,567

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

34. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。
これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等が含まれております(以下、36. まで同様)。

(1) 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
売買目的有価証券	—

(2) 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		—	—	—

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—	—
合 計	—	—	—

(4) その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	303,150,380	283,220,544	19,929,835
	国 債	299,339,650	279,420,593	19,919,056
	地方債	2,009,100	2,000,000	9,100
	短期社債	—	—	—
	社 債	1,801,630	1,799,951	1,678
	そ の 他	30,057,243	22,628,286	7,428,957
	小 計	333,207,623	305,848,831	27,358,792
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	8,869,020	9,123,206	△ 254,186
	国 債	7,676,700	7,923,362	△ 246,662
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	1,192,320	1,199,843	△ 7,523
	そ の 他	—	—	—
	小 計	8,869,020	9,123,206	△ 254,186
合 計		342,076,643	314,972,037	27,104,606

35. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

36. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株 式	—	—	—
債 券	589,875	—	10,125
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	589,875	—	10,125
そ の 他	1,554,383	109,226	—
合 計	2,144,258	109,226	10,125

37. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中において、保有目的を変更した有価証券はありません。

38. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

39. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表計上額 (千円)	当事業年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
運用目的の金銭の信託	4,908,612	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	うち時価が貸借 対照表計上額を 超えるもの (千円)	うち時価が貸借 対照表計上額を 超えないもの (千円)
満期保有目的 の金銭の信託	—	—	—	—	—

(3) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの (千円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの (千円)
その他の 金銭の信託	—	—	—	—	—

40. 有価証券の貸付等

現金担保付債券貸付取引により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れているもの、及び当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものはありません。

41. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件についての違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は211,088,605千円です。
このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は61,617,216千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半期毎に)予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち149,471,389千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

42. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
減価償却資産償却限度超過額	522,033千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,134,271
役員退職慰労引当金	32,264
賞与引当金	109,681
その他	324,941
繰延税金資産 小計	2,123,193
評価性引当額	△ 104,795
繰延税金資産 合計	2,018,397

繰延税金負債

資産除去債務(除去費用資産)	13,690
固定資産圧縮積立額	10,051
その他有価証券評価差額	7,589,289
前払年金費用	118,139
繰延税金負債 合計	7,731,171

繰延税金負債の純額

5,712,773千円

43. 会計方針の変更

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)を当事業年度より適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

消費税等の会計処理の変更

消費税等の会計処理は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、従来の税込方式から税抜方式に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

以上

損益計算書

(単位：千円)

科 目	2020 年度	2021 年度
経 常 収 益	27,801,567	27,264,917
資 金 運 用 収 益	25,092,442	25,076,003
貸 出 金 利 息	19,140,472	19,124,085
預 け 金 利 息	1,451,355	1,487,290
買 入 手 形 利 息	—	—
コ ー ル ロ ー ン 利 息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	4,073,314	3,819,286
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	427,300	645,341
役 務 取 引 等 収 益	1,199,414	1,089,112
受 入 為 替 手 数 料	334,891	228,541
その他の役務収益	864,522	860,570
そ の 他 業 務 収 益	1,332,291	1,065,228
外 国 為 替 売 買 益	—	156
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	522,872	109,226
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	809,419	955,845
そ の 他 経 常 収 益	177,419	34,573
貸倒引当金戻入益	—	27,208
償 却 債 権 取 立 益	—	—
株 式 等 売 却 益	162,710	—
金銭の信託運用益	79	366
その他の経常収益	14,629	6,997
経 常 費 用	22,898,202	21,944,766
資 金 調 達 費 用	2,306,960	1,853,467
預 金 利 息	2,304,371	1,850,325
給付補填備金繰入額	—	—
譲 渡 性 預 金 利 息	1,669	618
借 用 金 利 息	—	—
売 渡 手 形 利 息	—	—
コ ー ル マ ネ ー 利 息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	919	2,524
役 務 取 引 等 費 用	4,239,495	4,212,821
支 払 為 替 手 数 料	901,655	791,206
その他の役務費用	3,337,840	3,421,614
そ の 他 業 務 費 用	7,363	17,805
外 国 為 替 売 買 損	0	—
商品有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	10,125
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	7,362	7,680
経 常 費	16,168,065	15,848,342
人 件 費	8,034,490	7,802,124
物 件 費	7,963,319	7,337,003
税 金	170,256	709,213
そ の 他 経 常 費 用	176,318	12,330
貸倒引当金繰入額	74,048	—
貸 出 金 償 却	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
株 式 等 償 却	91	—
金銭の信託運用損	44,483	6,790
その他の資産償却	3,398	4,233
退職手当金	51,880	1,001
その他の経常費用	2,415	305
経 常 利 益	4,903,364	5,320,150
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
負 の の れ ん 発 生 益	—	—
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	87,914	46,381
固 定 資 産 処 分 損	3,286	12,571
減 損 損 失	84,627	10,137
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	23,673
税 引 前 当 期 純 利 益	4,815,450	5,273,769
法人税、住民税及び事業税	1,196,587	1,327,347
法 人 税 等 調 整 額	66,679	83,031
法 人 税 等 合 計	1,263,266	1,410,378
当 期 純 利 益	3,552,183	3,863,390
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	1,541,577	1,448,650
当 期 末 処 分 剰 余 金	5,093,760	5,312,040

● 注記

注 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額38,374千円
- 子会社との取引による費用総額371,516千円
- (子会社等との取引)(単位：千円)

属 性	子会社			
会社等の名称	(株)東北労金サービス			
議決権等の所有割合	所有 直接100%			
関連当事者との関係	資金の貸付、預金の受入、従属業務の委託、土地建物の賃貸借			
取 引 の 内 容	貸付利息の受取	土地建物賃貸 他	預金利息の支払	業 務 委 託 他
取 引 金 額	538	37,835	5	371,511
科 目	貸出金	未収収益	預金積金	未払費用
期 末 残 高	—	—	273,132	18,633

3. 出資 1 口当たりの当期純利益金額455円47銭
4. 固定資産の重要な減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
岩手県陸前高田市 (高田支店)	営業用店舗	建 物	7,242
		動 産	2,894
	合 計		

上記の資産グループについては投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

資産のグループ핑的方法是、当金庫の管理会計上の区分に基づき、営業店を最小単位としております。

本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当該資産グループの回収可能価額は、店舗統廃合までの期間で生み出されるキャッシュ・フローに基づいて算定しております。

5. その他の特別損失の内容は以下の通りです。

令和 4 年 3 月 16 日に発生した福島県沖地震により被災した資産の現状回復に備えるための災害損失引当金繰入額となっております。

以 上

■ 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2020 年度 総会承認日(2021年6月24日)	2021 年度 総会承認日(2022年6月23日)
当 期 末 処 分 剰 余 金	5,093,760,993	5,312,040,984
積 立 金 取 崩 額	—	—
剰 余 金 処 分 額	3,645,110,524	3,769,402,082
利 益 準 備 金	1,000,690,000	—
普通出資に対する配当金	(年 3.0%) 229,416,590	(年 3.0%) 254,397,960
事業の利用分量に対する配当金	215,003,934	215,004,122
特 別 積 立 金	2,200,000,000	3,300,000,000
(金利変動等準備積立金)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)
(機械化積立金)	(800,000,000)	(1,000,000,000)
(経営基盤強化積立金)	(400,000,000)	(1,300,000,000)
繰越金(当期末残高)	1,448,650,469	1,542,638,902

以上の貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書については、2022年 5 月 25 日に監事の監査を受けております。また、同年 6 月 23 日の総会において上記の貸借対照表および損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

なお、当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第 1 条の 4 および同施行令第 1 条の 7 に定められた「100 分の 10」以上のため、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、労働金庫法第 41 条の 2 第 3 項に基づく会計監査人の監査を、2022 年 5 月 20 日に受けております。

■ 会計監査人の氏名または名称

EY 新日本有限責任監査法人(2022 年 7 月現在)

令和 3 年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

令和 4 年 6 月 24 日
東北労働金庫 理事長

伊藤 啓志

●純資産の内訳

(単位：百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度
純 資 産	127,358	126,496
出 資 金	8,484	8,484
普 通 出 資 金	8,484	8,484
優 先 出 資 金	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 剰 余 金	93,813	97,232
利 益 準 備 金	7,483	8,484
そ の 他 利 益 剰 余 金	86,329	88,747
特 別 積 立 金	81,235	83,435
(特 別 積 立 金)	(7,130)	(7,130)
(金利変動等準備積立金)	(26,799)	(27,799)
(機 械 化 積 立 金)	(23,212)	(24,012)
(配当準備積立金)	(1,384)	(1,384)
(経営基盤強化積立金)	(22,685)	(23,085)
(圧 縮 積 立 金)	(25)	(25)
当 期 未 処 分 剰 余 金	5,093	5,312
処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
会 員 勘 定 合 計	102,298	105,717
その他有価証券評価差額金	23,796	19,515
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	1,263	1,263
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	25,059	20,778

●会員数内訳

(単位：会員、千円、%)

項 目	2020 年度末			2021 年度末		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団 体	5,639	8,253,588	97.27	5,498	8,264,242	97.40
民間労働組合	2,915	4,198,598	49.48	2,836	4,209,637	49.61
民間以外の労働組合及び公務員の団体	1,275	2,079,189	24.50	1,251	2,073,142	24.43
消費生活協同組合及び同連合会	71	619,582	7.30	70	620,347	7.31
そ の 他 の 団 体	1,378	1,356,219	15.98	1,341	1,361,116	16.04
個 人	11,838	231,089	2.72	11,261	220,435	2.59
処分未済持分	0	9	0.00	0	9	0.00
合 計	17,477	8,484,686	100.00	16,759	8,484,686	100.00

*出資割合は小数点第3位以下切り捨て

*出資割合は端数の関係から合計が100%とならない場合があります。

●大口出資会員一覧

(単位：千円、%)

順位	会 員 名	出資金額	出資金総額に対する割合
1	一般社団法人宮城県労働者福祉資産協会	479,060	5.64
2	岩手県学校生活協同組合	243,907	2.87
3	一般社団法人福島県労働者福祉基金協会	237,128	2.79
4	一般財団法人岩手県退職教職員互助会	139,033	1.63
5	一般財団法人宮城県教育会館	131,610	1.55
6	岩手県交通労働組合	102,067	1.20
7	一般財団法人ハピネス共済会	88,171	1.03
8	岩手県教職員組合	84,626	0.99
9	I H I 労働組合連合会相馬支部	81,510	0.96
10	日本電産コパル労働組合	80,616	0.95

*出資金総額に対する割合は小数点第3位以下切り捨て

●常勤役職員一人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2020 年度	2021 年度
預 金 残 高	1,813	1,913
貸 付 金 残 高	1,052	1,096

(注) 役職員数は期中平均人員を使用しています。

●1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2020 年度	2021 年度
預 金 残 高	31,033	32,069
貸 付 金 残 高	18,004	18,378

(注) 店舗数は期末の店舗数を使用しています。

●報酬等に関する事項

1. 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事のことです。対象役員に対する「報酬等」は、職務執行の対価として支払う「報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【報酬および賞与】

非常勤を含む全役員の報酬につきましては、通常総会において、理事全員のおよび監事全員の支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の報酬額につきましては、役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の報酬額につきましては、監事会により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に通常総会で承認を得た後に支払っております。

なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- 役員退職慰労金の支給
役員に対しては、その在任期間中の功労に報いるために、総会の承認を得て役員退職慰労金を支給する。
- 支給額の算定方法
役員退職慰労金支給額の算定方法については、常勤役員が、退任時の月額報酬の75%に対して在任期間1年につき、2.5の支給率を乗じた金額とし、非常勤役員は、退任時の月額報酬に対して在任期間1年につき、1.5の支給率を乗じた金額とする。
この場合、1,000円未満の端数が生じた時は1,000円に切り上げる。
- 在任期間の計算
 - 在任期間は、役員に就任した日の属する月から退任した日の属する月までとする。ただし、再任の場合は、常勤と非常勤とを区分して在任期間を計算する。
 - 在任期間に1年未満の端数が生じた場合は、月割計算とし、1ヵ月未満の端数が生じた場合は、1ヵ月に切り上げる。
- 支払時期と支払方法
役員退職慰労金は、総会の承認を得た後、速やかに一括して支払うものとする。
- 支給の例外
 - 金庫に損害を与え退任した役員に対しては、理事会の議を経て退職慰労金の全額または一部を減額することができ。
 - 役員が退職慰労金の辞退を申し出た場合、理事会の議を経て退職慰労金の全額を支払わないことができる。

(2) 2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	227

(注) 1. 対象役員に該当する理事は12名、監事は1名です。
2. 上記の内訳は、「報酬」197百万円、「退職慰労金」30百万円となっております。
なお、「退職慰労金」とは、当年度に繰り入れた役員退職慰労金です。

(3) その他

「労働金庫法施行規則第114条第1項第6号等」の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、労働金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官及び厚生労働大臣が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日金融庁・厚生労働大臣告示第4号)第3条第1項第3号および第5号並びに第2項第3号および第5号に該当する事項はありません。

2. 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者のことです。

- なお、2021年度において対象職員等に該当する者はおりません。
- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。当金庫の連結子法人は100%出資子会社である(株)東北労金サービスとなります。
3. 「同等額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
4. 2021年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はおりません。

以 上

●職員の状況

項 目	2020 年度末	2021 年度末
一 般 職 員	716人	724人
そ の 他 の 従 業 員	387人	373人
合 計	1,103人	1,097人
平 均 年 齢	42歳 9月	42歳 10月
平 均 勤 続 年 数	13年 10月	13年 10月
平 均 給 与 月 額	343千円	361千円

(注) 1. 職員及び従業員には、常勤の職員等を記載し、臨時の職員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額です。

■出資配当等

(単位：千円、%)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
出 資 配 当	229,416	254,397
(配 当 率)	(年3.00%の割合)	(年3.00%の割合)
利 用 配 当	215,003	215,004
配 当 負 担 率	8.72	8.83

(注)

$$\text{配当負担率} = \frac{\text{出資配当} + \text{利用配当}}{\text{当期末処分剰余金}} \times 100$$

■預金に関する指標

●預金科目別残高（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末					2021 年度末				
	個 人	法 人			合 計	個 人	法 人			合 計
		公金預金	金融機関預金	その他預金			公金預金	金融機関預金	その他預金	
当 座 預 金	—	—	—	111	111	—	—	—	115	115
普 通 預 金	539,287	939	153	45,322	585,703	592,817	606	185	45,350	638,960
貯 蓄 預 金	3,553	—	—	—	3,553	3,616	—	—	—	3,616
通 知 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
別 段 預 金	7	99	3	427	537	16	105	3	348	474
納税準備預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
定 期 預 金	1,458,445	56,966	4,978	59,982	1,580,372	1,476,265	46,643	6,137	56,998	1,586,045
定 期 積 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の預金	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—
合 計	2,001,294	58,005	5,135	105,844	2,170,280	2,072,716	47,355	6,326	102,813	2,229,211

(注) 上表には譲渡性預金は含まれておりません。

●預金種類別内訳（平均残高）

(単位：百万円)

項 目	2020 年度	2021 年度
流 動 性 預 金	566,036	625,102
定 期 性 預 金	1,590,449	1,603,864
譲 渡 性 預 金	15,870	15,870
そ の 他 の 預 金	1	0
合 計	2,172,358	2,244,837

●定期預金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	1,580,162	1,585,838
変 動 金 利 定 期 預 金	209	207
そ の 他	—	—
合 計	1,580,372	1,586,045

●預金者別内訳（期末残高）

(単位：百万円、%)

項 目	2020 年度末		2021 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
団 体 会 員	1,781,829	82.10	1,845,812	82.80
民 間 労 働 組 合	520,489	23.98	540,457	24.24
民間以外の労働組合 及び公務員の団体	715,930	32.98	737,511	33.08
消費生活協同組合 及び同連合会	8,379	0.38	8,938	0.40
そ の 他 の 団 体	537,030	24.74	558,905	25.07
(うち間接構成員)	(1,706,189)	(78.61)	(1,769,991)	(79.39)
個 人 会 員	4,359	0.20	4,319	0.19
国・地方公共団体・非営利法人	58,530	2.69	47,712	2.14
一 般 員 外 (a)	325,561	15.00	331,366	14.86
合 計	2,170,280	100.00	2,229,211	100.00

(注) 当金庫は、右表のとおり譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4および同施行令第1条の7に定められた「100分の10」以上であることにより、労働金庫法第32条第4項に基づく「会員等以外の者からの監事の選任」を行うとともに、同法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を受けております。

●外貨預金（期末残高）

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
外 貨 預 金	1	—

(単位：百万円、%)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
一般員外譲渡性預金(b)	15,820	15,820
一般員外預金計(c)： (左表の(a) + (b))	341,381	347,186
譲渡性預金を含む 総預金残高(d)	2,186,150	2,245,081
一般員外預金比率 (c) / (d) × 100	15.61	15.46

●財形貯蓄残高（期末残高）

(単位：百万円、%)

項 目	2020 年度末		2021 年度末	
	金 額	預金に占める 割 合	金 額	預金に占める 割 合
一 般 財 形	138,449	6.37	138,069	6.19
財 形 年 金	54,497	2.51	52,342	2.34
財 形 住 宅	10,218	0.47	9,511	0.42
合 計	203,166	9.36	199,923	8.96

●貸出金等に関する指標

●貸出金科目別内訳 (平均残高)

(単位: 百万円)

項 目	2020 年度	2021 年度
手 形 貸 付	12,066	10,399
証 書 貸 付	1,220,725	1,248,580
当 座 貸 越	27,530	27,509
割 引 手 形	—	—
合 計	1,260,322	1,286,489

●貸出金の固定金利・変動金利別内訳 (期末残高)

(単位: 百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
固 定 金 利 貸 出 金	162,057	155,640
変 動 金 利 貸 出 金	1,116,965	1,145,340
合 計	1,279,023	1,300,981

(注) 手形貸付、当座貸越については、「固定金利貸出金」に含んでいます。

●預貸率

(単位: %)

項 目	2020 年度	2021 年度
預 貸 率 (期 末 値)	58.50	57.94
預 貸 率 (期 中 平 均 値)	58.01	57.30

●貸出金使途別内訳 (期末残高)

(単位: 百万円、%)

項 目	2020 年度末		2021 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
貸 金 手 当 対 策 資 金	—	0.00	—	0.00
生 活 資 金	121,697	9.51	122,836	9.44
カ ー ド ロ ー ン	24,070	1.88	23,677	1.81
教 育 ロ ー ン	21,884	1.71	23,482	1.80
そ の 他	75,742	5.92	75,676	5.81
福 利 共 済 資 金	588	0.04	552	0.04
設 備 資 金	1,600	0.12	1,451	0.11
生 協 資 金	55	0.00	38	0.00
設 備 資 金	41	0.00	21	0.00
住 宅 資 金	1,155,019	90.30	1,176,063	90.39
住 宅 事 業 資 金	20	0.00	16	0.00
合 計	1,279,023	100.00	1,300,981	100.00

●貸出金貸出先別・業種別内訳 (期末残高)

(単位: 百万円、%)

項 目	2020 年度末		2021 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
民 間 労 働 組 合	405,249	31.68	416,324	32.00
民間以外の労働組合及び公務員の団体	180,146	14.08	179,669	13.81
消費生活協同組合及び同連合会	27,633	2.16	43,541	3.34
そ の 他 の 団 体	646,898	50.57	644,033	49.50
(うち日本勤労者住宅協会)	(—)	(—)	(—)	(—)
《 間 接 構 成 員 》	《 1,257,839 》	《 98.34 》	《 1,281,614 》	《 98.51 》
上 記 に 所 属 し な い 個 人 会 員	7,664	0.59	6,623	0.50
会 員 等 計	1,267,592	99.10	1,290,192	99.17
預 金 積 金 担 保 貸 出	216	0.01	210	0.01
そ の 他	11,214	0.87	10,577	0.81
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
業 種 別 内 訳				
製 造 業	—	(—)	—	(—)
農 業 、 林 業	—	(—)	—	(—)
漁 業	—	(—)	—	(—)
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	(—)	—	(—)
建 設 業	—	(—)	—	(—)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	(—)	—	(—)
情 報 通 信 業	—	(—)	—	(—)
運 輸 業 、 郵 便 業	—	(—)	—	(—)
卸 売 業 、 小 売 業 、 宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	(—)	—	(—)
金 融 業 、 保 険 業	—	(—)	—	(—)
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	—	(—)	—	(—)
医 療 、 福 祉 業	—	(—)	—	(—)
サ ー ビ ス 業	76	(0.67)	—	(—)
国 ・ 地 方 公 共 団 体	116	(1.03)	107	(1.01)
個 人	10,996	(98.05)	10,451	(98.81)
そ の 他	25	(0.22)	17	(0.16)
会 員 外 計	11,431	0.89	10,788	0.82
合 計	1,279,023	100.00	1,300,981	100.00

■有価証券に関する指標

●商品有価証券の種類別の平均残高

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客様に商品として販売しています。しかし、既に発行された国債などの有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っていません。

●有価証券の種類別・残存期間別の残高

(単位：百万円)

項 目		計	期間の定めなし	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国 債	2020年度末	329,125	—	25,160	128,282	40,173	135,508
	2021年度末	307,016	—	30,176	107,705	39,742	129,392
地 方 債	2020年度末	2,021	—	—	—	2,021	—
	2021年度末	2,009	—	—	—	2,009	—
短 期 社 債	2020年度末	—	—	—	—	—	—
	2021年度末	—	—	—	—	—	—
社 債	2020年度末	4,913	—	2,403	2,208	301	—
	2021年度末	2,993	—	1,801	400	792	—
貸 付 信 託	2020年度末	—	—	—	—	—	—
	2021年度末	—	—	—	—	—	—
投 資 信 託	2020年度末	14,862	14,862	—	—	—	—
	2021年度末	14,545	14,545	—	—	—	—
株 式	2020年度末	329	329	—	—	—	—
	2021年度末	329	329	—	—	—	—
外 国 証 券	2020年度末	13,321	—	—	6,411	—	6,910
	2021年度末	15,512	—	—	8,251	—	7,260
そ の 他 の 証 券	2020年度末	—	—	—	—	—	—
	2021年度末	—	—	—	—	—	—
合 計	2020年度末	364,573	15,191	27,564	136,902	42,496	142,419
	2021年度末	342,405	14,874	31,977	116,356	42,543	136,653

●有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	2020 年度		2021 年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国 債	315,989	91.23	294,928	91.17
地 方 債	2,000	0.57	2,000	0.61
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	4,629	1.33	4,486	1.38
貸 付 信 託	—	—	—	—
投 資 信 託	12,859	3.71	10,487	3.24
株 式	329	0.09	329	0.10
外 国 証 券	10,529	3.04	11,239	3.47
その他の証券	—	—	—	—
合 計	346,337	100.00	323,470	100.00

(注) 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

■有価証券の時価情報

ろうきんでは、預金の形でお預かりした資金を主として住宅ローンや教育ローンなどにふり向け、勤労者の借入ニーズに応えています。その資金の一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。

これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため当金庫は、保有する金融商品について時価会計に基づく決算を実施しています。

なお、時価会計をふまえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2022年3月末現在の状況であり、今後、変動していきます。確定(実現)した損益でないものが含まれていることをご理解ください。

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020 年度末		2021 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	項 目	2020 年度末			2021 年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価は、事業年度末における市場価格等に基づいています。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

当金庫で保有する子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、市場価格がない株式等であるため、下記「市場価格のない株式等及び組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額」に記載しております。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020 年度末			2021 年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	335,760	309,779	25,980	303,150	283,220	19,929
	国 債	329,125	303,180	25,944	299,339	279,420	19,919
	地 方 債	2,021	2,000	21	2,009	2,000	9
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,613	4,599	13	1,801	1,799	1
	そ の 他	28,183	21,114	7,069	30,057	22,628	7,428
	小 計	363,944	330,894	33,050	333,207	305,848	27,358
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	300	300	0	8,869	9,123	△ 254
	国 債	—	—	—	7,676	7,923	△ 246
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	300	300	0	1,192	1,199	△ 7
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	300	300	0	8,869	9,123	△ 254
合 計		364,244	331,194	33,050	342,076	314,972	27,104

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

●市場価格のない株式等及び組合出資金の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	2020 年度末	2021 年度末
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	315	315
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	14	14
組 合 出 資 金	10,600	10,600
合 計	10,929	10,929

■金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

	2020 年度末		2021 年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,918	—	4,908	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における時価により計上したものです。
 2. 時価の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によります。
 3. 「満期保有目的の金銭の信託」及び「その他の金銭の信託」はありません。

■金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

2021年度末における取引はありません。

■その他

●内国為替取扱実績

(単位：件)

項 目	区 分	2020 年度	2021 年度
送金・振込	各地へ向けた分	380,685	401,867
	各地より受けた分	2,845,096	2,872,220
代金取立	各地へ向けた分	30	88
	各地より受けた分	18	23
合 計	各地へ向けた分	380,715	401,955
	各地より受けた分	2,845,114	2,872,243

●公共債窓販取扱実績

(単位：千円)

項 目	2020 年度	2021 年度
国 債	6,377,810	5,061,640

●投資信託窓販取扱実績

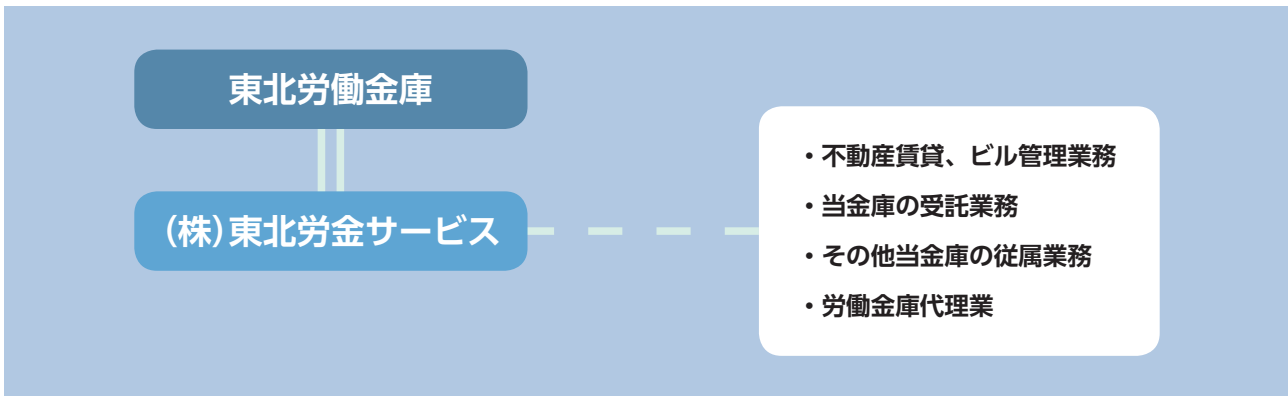
(単位：千円)

項 目	2020 年度	2021 年度
投 資 信 託	4,348,184	6,902,578

(注) 解約は含んでおりません。

■ 連結情報

● 金庫およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成



● 金庫の子会社等に関する事項

名 称	株式会社 東北労金サービス
主たる営業所または事務所の所在地	仙台市青葉区北目町 1 番15号
資 本 金 ま た は 出 資 金	80 百万円
事 業 の 内 容	不動産賃貸、ビル管理業務 その他当金庫の従属業務
設 立 年 月 日	昭和62年6月15日 (平成17年12月1日合併)
金庫が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	100%
金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	— %

● 金庫およびその子会社等の事業の概況

純 資 産	当金庫と(株)東北労金サービスを連結した結果、利益剰余金は 993億21百万円となりました。また、出資金は、当金庫の上記連結対象子会社等への出資に連結に伴う調整消去を加えた結果、84億84百万円となりました。その結果、純資産は1,285億84百万円となりました。
預 金	上記連結対象子会社等からの預金積金に連結に伴う調整消去を加えた結果、2兆2,448億8百万円(譲渡性預金含む)となりました。
貸 出 金	当金庫は上記連結対象子会社等への貸出金はなく、金庫単体の貸出金残高と変わらず、期末残高は1兆3,009億81百万円となりました。
損 益	経常収益は 272億91百万円、一方、経常費用は218億89百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、39億13百万円となりました。
課 題	(株)東北労金サービスは当金庫と密接に連携しながら、金庫の受託業務の整理を進めて効率化を図り、また事務集中化に伴う受託業務の拡大、さらにキャッシュフローを重視した支出の抑制、各種斡旋手数料収入の拡大を図ってまいりました。 今後も、より一層の資産負債のスリム化とキャッシュフローの向上による財務体質の強化を図り、子会社としての役割発揮に努めてまいります。

● 金庫およびその子会社等の主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項 目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経 常 収 益	28,195	28,303	28,498	27,833	27,291
経 常 利 益	5,171	5,103	5,163	4,961	5,401
親会社株主に帰属する当期純利益	3,637	3,418	3,687	3,589	3,913
純 資 産 額	120,249	127,141	127,180	129,396	128,584
総 資 産 額	2,211,129	2,284,239	2,351,876	2,426,867	2,449,888
連 結 自 己 資 本 比 率	10.04	9.77	9.70	9.71	9.75

(注) 1. 連結貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。
 2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」により連結自己資本比率を算定しています。
 なお、当金庫は国内基準を採用しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020 年度末	2021 年度末	科 目	2020 年度末	2021 年度末
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 け 金	747,710	770,830	預 金 積 金	2,169,997	2,228,938
コールローン及び買入手形	—	—	譲 渡 性 預 金	15,870	15,870
買 現 先 勘 定	—	—	借 用 金	93,600	60,600
債券貸借取引支払保証金	—	—	コールマネー及び売渡手形	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	売 現 先 勘 定	—	—
金 銭 の 信 託	4,918	4,908	債券貸借取引受入担保金	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	コマーシャル・ペーパー	—	—
有 価 証 券	364,258	342,090	外 国 為 替	—	—
貸 出 金	1,278,947	1,300,981	そ の 他 負 債	5,243	4,741
外 国 為 替	—	—	代 理 業 務 勘 定	—	—
そ の 他 資 産	14,184	14,320	賞 与 引 当 金	390	396
有 形 固 定 資 産	16,423	16,128	役 員 賞 与 引 当 金	—	—
建 物	7,035	6,727	退職給付に係る負債	4,092	4,052
土 地	7,843	7,839	役員退職慰労引当金	82	115
リ ー ス 資 産	278	243	債務保証損失引当金	1	0
建 設 仮 勘 定	15	24	睡眠預金払戻損失引当金	252	235
その他の有形固定資産	1,249	1,293	災 害 損 失 引 当 金	—	23
無 形 固 定 資 産	205	243	特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	149	186	繰 延 税 金 負 債	7,301	5,719
の れ ん	—	—	再評価に係る繰延税金負債	491	491
リ ー ス 資 産	—	—	債 務 保 証	147	117
その他の無形固定資産	55	56	負 債 の 部 合 計	2,297,470	2,321,303
退職給付に係る資産	272	421	(純 資 産 の 部)		
繰 延 税 金 資 産	—	—	出 資 金	8,484	8,484
再評価に係る繰延税金資産	—	—	優先出資申込証拠金	—	—
債 務 保 証 見 返	147	117	資 本 剰 余 金	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 200	△ 155	利 益 剰 余 金	95,852	99,321
			処 分 未 済 持 分	△ 0	△ 0
			自 己 優 先 出 資	—	—
			自己優先出資申込証拠金	—	—
			会 員 勘 定 合 計	104,336	107,805
			その他有価証券評価差額金	23,796	19,515
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
			土 地 再 評 価 差 額 金	1,263	1,263
			為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
			評価・換算差額等合計	25,059	20,778
			新 株 予 約 権	—	—
			非 支 配 株 主 持 分	—	—
			純 資 産 の 部 合 計	129,396	128,584
資 産 の 部 合 計	2,426,867	2,449,888	負債及び純資産の部合計	2,426,867	2,449,888

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度
経 常 収 益	27,833	27,291
資 金 運 用 収 益	25,090	25,075
貸 出 金 利 息	19,138	19,123
預 け 金 利 息	1,451	1,487
コールローン利息及び買入手形利息	—	—
買 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	4,073	3,819
そ の 他 の 受 入 利 息	427	645
役 務 取 引 等 収 益	1,252	1,133
そ の 他 業 務 収 益	1,313	1,047
そ の 他 経 常 収 益	177	35
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	27
償 却 債 権 取 立 益	—	—
そ の 他 の 経 常 収 益	177	7
経 常 費 用	22,872	21,889
資 金 調 達 費 用	2,306	1,853
預 金 利 息	2,304	1,850
給付補填備金繰入額	—	—
譲 渡 性 預 金 利 息	1	0
借 用 金 利 息	—	—
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	—
売 現 先 利 息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャル・ペーパー利息	—	—
そ の 他 の 支 払 利 息	0	2
役 務 取 引 等 費 用	4,535	4,478
そ の 他 業 務 費 用	7	17
経 常 費	15,845	15,527
そ の 他 経 常 費 用	176	12
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	74	—
そ の 他 の 経 常 費 用	102	12
経 常 利 益	4,961	5,401

科 目	2020 年度	2021 年度
特 別 利 益	—	—
固 定 資 産 処 分 益	—	—
負 の の れ ん 発 生 益	—	—
そ の 他 の 特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	87	46
固 定 資 産 処 分 損	3	12
減 損 損 失	84	10
そ の 他 の 特 別 損 失	—	23
税金等調整前当期純利益	4,873	5,355
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,358
法 人 税 等 調 整 額	66	83
法 人 税 等 合 計	1,283	1,441
当 期 純 利 益	3,589	3,913
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,589	3,913

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	92,677	95,852
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,589	3,913
親会社株主に帰属する当期純利益	3,589	3,913
特別償却準備金取崩額	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	414	444
配 当 金	414	444
特別償却準備金取崩額	—	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	95,852	99,321

●連結貸借対照表注記

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。（該当する残高はありません。）

5. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年
その他 5年から20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては当金庫並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

7. リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。（該当する残高はありません。）

9. 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

10. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から損益処理

12. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

13. 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、保証債務の履行に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

14. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

15. 災害損失引当金の計上基準

災害損失引当金は、令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

16. 収益の計上方法

役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役務取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、送金、代金取立等の為替業務に基づく収益です。

役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

17. 消費税及び地方消費税の会計処理

当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

18. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額 16,406,423千円
有形固定資産の圧縮記帳額 - 千円

19. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は4,576,528千円、危険債権額は7,197,284千円です。

なお、債権は、連結貸借対照表の仕債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該仕債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

20. 三月以上延滞債権額

債権のうち、三月以上延滞債権額は86,490千円です。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

21. 貸出条件緩和債権額

債権のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

22. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額並びに貸出条件緩和債権額の合計額は、11,860,303千円です。

なお、19. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。（表示方法の変更）

19. から21. について、「労働金庫法施行規則及び労働金庫及び労働金庫連合会の金融機能の強化のための特別措置に関する命令の一部を改正する命令」（令和2年1月24日 内閣府厚生労働省令第1号）が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、労働金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

23. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産
預け金 60,600,000千円
担保資産に対応する債務
借入金 60,600,000千円
上記のほか、公金事務取扱等の担保として定期預け金 2,600千円、為替決済保証金及び当座借越の担保として定期預け金 143,313,300千円（上記借入金分を含む）を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は145,383千円であります。

24. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づいて同時点修正等による合理的な調整を行って算出。および第2条第4号に定める地価税に基づく課税価格（路線価方式）により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,244,794千円

25. 出資1口当たりの純資産額

15,154円93銭

26. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

966,865千円

27. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

- 千円

28. 子会社等の株式及び出資金の総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資）を除く）

- 千円

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、その他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

その他、当金庫グループでは現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫グループは、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限

度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などとの信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による企画委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っている。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

リスク管理や ALM 運営の仕方や手続等の詳細を規程で定め、企画委員会や理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には、総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、企画委員会や理事会において確認しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関しても、総合企画部がリスクを計測・評価し、企画委員会や理事会で確認しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、理事会の監督の下、取得・管理に係る基準、権限、手続き等を定めた規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

方で、有価証券に係る価格変動リスクの計測・評価については総合企画部が行うことで牽制態勢を構築するとともに、計測・評価した結果については日々、担当役員が確認するほか、企画委員会や理事会で確認しております。

保有している株式はすべて、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、執行・管理方法を規程で定めることで管理態勢を構築しておりますが、現在は取引がありません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループでは、金融資産・金融負債全体の市場リスク量を VaR により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループの VaR は分散共分散法（信頼区間：99%、観測期間：1年、保有期間：120日）により算出しており、令和4年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で当金庫グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で10,055,755千円です。

なお、当金庫グループでは、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテストを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しています。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALM を通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

30. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです（時価等の算定方法については（注1）を参照）。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預け金	770,830,355	771,453,553	623,197
(2)有価証券	342,076,643	342,076,643	—
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	342,076,643	342,076,643	—
(3)貸出金	1,300,981,531		
貸倒引当金（※1）	△ 148,316		
貸倒引当金控除後残高	1,300,833,214	1,306,554,042	5,720,827
金 融 資 産 計	2,413,740,214	2,420,084,240	6,344,025
(1)預金積金	2,228,938,529	2,228,919,003	△ 19,525
(2)譲渡性預金	15,870,000	15,870,000	—
(3)借入金	60,600,000	60,600,000	—
金 融 負 債 計	2,305,408,529	2,305,389,003	△ 19,525

（※1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券及び外国証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は公表されている基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注2） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（※）	14,021
組合出資金（※）	10,600,000
合 計	10,614,021

（※） 非上場株式及び組合出資金については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号）第5項に従い時価開示の対象とはしていません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預け金	517,376,955	247,953,400	5,500,000	—
有価証券	31,800,000	113,722,520	37,800,000	118,119,500
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	31,800,000	113,722,520	37,800,000	118,119,500
貸出金（※）	125,956,072	367,228,220	322,018,715	483,816,085
合 計	675,133,028	728,904,140	365,318,715	601,935,585

（※） 貸出金には、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものを含んでおり、期間の定めのないものは含めておりません。

（注4） 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額（単位：千円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
預金積金（※）	1,972,667,578	240,334,669	13,513,715	2,422,567
譲渡性預金	15,870,000	—	—	—
借入金	60,600,000	—	—	—
合 計	2,049,137,578	240,334,669	13,513,715	2,422,567

（※） 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、「有価証券」のほか、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーが含まれております（以下、33. まで同様）。

(1) 売買目的有価証券

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
売買目的有価証券	—

(2) 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		—	—	—

(3) その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	—	—	—
	債 券	303,150,380	283,220,544	19,929,835
	国 債	299,339,650	279,420,593	19,919,056
	地方債	2,009,100	2,000,000	9,100
	短期社債	—	—	—
	社 債	1,801,630	1,799,951	1,678
	そ の 他	30,057,243	22,628,286	7,428,957
	小 計	333,207,623	305,848,831	27,358,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	債 券	8,869,020	9,123,206	△ 254,186
	国 債	7,676,700	7,923,362	△ 246,662
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社 債	1,192,320	1,199,843	△ 7,523
	そ の 他	—	—	—
	小 計	8,869,020	9,123,206	△ 254,186
合 計		342,076,643	314,972,037	27,104,606

32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
国 債	—	—	—
地 方 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株 式	—	—	—
債 券	589,875	—	10,125
国 債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	589,875	—	10,125
そ の 他	1,554,383	109,226	—
合 計	2,144,258	109,226	10,125

34. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中において、保有目的を変更した有価証券はありません。

35. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中において、減損処理を行った有価証券はありません。

36. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
運用目的の金銭の信託	4,908,612	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの(千円)	うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの(千円)
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(千円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(千円)
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

37. 有価証券の貸付等

現金担保付債券貸付取引により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れているもの、及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものではありません。

38. 当座貸越契約等

当座貸越契約(及び貸出金に係るコミットメントライン契約)は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、211,088,605千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は61,617,216千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫(並びに連結される子会社)の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫(並びに連結される子会社)が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半期毎に)予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち149,471,389千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

39. 退職給付債務等

当連結会計年度末の退職給付債務等は次のとおりです。

退職給付債務	△ 12,769,812 千円
年金資産(時価)	9,383,919
未積立退職給付債務	△ 3,385,893
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	△ 159,343
未認識過去勤務費用(債務の減額)	△ 85,440
連結貸借対照表計上額の純額	△ 3,630,677
退職給付に係る資産	421,925
退職給付に係る負債	△ 4,052,602

40. 会計方針の変更

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)を当事業年度より適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

消費税等の会計処理の変更

消費税等の会計処理は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、従来の税込方式から税抜方式に変更しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

以 上

●連結損益計算書注記

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 461円34銭
- 固定資産の重要な減損損失
当事業年度において、以下の資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

(単位: 千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
岩手県陸前高田市 (高田支店)	営業用店舗	建 物	7,242
		動 産	2,894
合 計			10,137

上記の資産グループについては投資額の回収が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

資産のグルーピングの方法は、当金庫の管理会計上の区分に基づき、営業店を最小単位としております。

本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当該資産グループの回収可能価額は、店舗統廃合までの期間で生み出されるキャッシュ・フローに基づいて算定しております。

4. その他の特別損失の内容は以下の通りです。

令和4年3月16日に発生した福島県沖地震により被災した資産の原状回復に備えるための災害損失引当金繰入額となっております。

以 上

■連結各種指標

●労働金庫法開示債権（リスク管理債権）（破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権・三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権・合計額・正常債権・総与信残高）

連結対象子会社が保有する債権については、回収が懸念される債権がないことから、連結上のリスク管理債権の額は当金庫単体のリスク管理債権と同額となります。各項目の金額および用語等の説明については、本誌 P.21をご参照願います。

■自己資本の充実の状況

(1) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

2020 年度末	2021 年度末
9.71	9.75

(注) 当金庫連結グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（以下、「自己資本比率告示」といいます。）により、連結自己資本比率を算定しています。なお、当金庫グループは国内基準を採用しております。

(2) 自己資本の構成に関する開示事項(連結)

(単位：百万円、%)

項 目	前期末 (2020 年度末)	当期末 (2021 年度末)
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	103,892	107,336
うち、出資金および資本剰余金の額	8,484	8,484
うち、利益剰余金の額	95,852	99,321
うち、外部流出予定額（△）	444	469
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13	13
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	13	13
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45 パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	236	157
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,142	107,507
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	149	175
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	149	175
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	196	303
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
労働金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る 10 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る 15 パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	345	479
自己資本		
自己資本の額 ((イ) + (ロ)) (ハ)	103,797	107,028
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,027,819	1,056,411
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,754	1,754
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,754	1,754
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を 8 パーセントで除して得た額	40,481	40,700
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,068,300	1,097,112
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.71	9.75

「為替換算調整勘定」とは

在外子会社等の財務諸表の換算手続において発生する決算時為替相場で換算される円貨額と、取得時または発生時の為替相場で換算される円貨額との差額のことです。なお、当金庫の子会社等のうち在外子会社等に該当するものはありません。

(注) その他の用語等の説明については、P.12をご覧ください。

●連結の範囲に関する事項

- ・連結の範囲について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫および労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）（以下、「自己資本比率告示」といいます。）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社」と「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社」に相違はありません。
- ・当金庫の連結子会社（連結自己資本比率を算出する対象となる子会社）は1社です。
- ・自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものはありません。
- ・連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものに該当するものはありません。
- ・連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は設けておりません。

●自己資本調達手段の概要

2021年度末の自己資本は、出資金および利益剰余金等により構成されております。
なお、当金庫連結グループの自己資本調達手段の概要は次のとおりです。

普通出資	①発行主体：東北労働金庫
	②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：8,484百万円
普通株式	①発行主体：(株)東北労金サービス
	②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：－ 百万円

(3) 自己資本の充実度に関する事項

●信用リスク等に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	前期末（2020年度末）		当期末（2021年度末）	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
信用リスク (A)	1,027,819	41,112	1,056,411	42,256
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,026,064	41,042	1,054,657	42,186
ソブリン向け	2	0	0	0
金融機関向け	147,008	5,880	152,100	6,084
事業法人等向け	3,838	153	3,139	125
中小企業等・個人向け	726,768	29,070	758,825	30,353
抵当権付住宅ローン	107,282	4,291	100,120	4,004
不動産取得等事業向け	－	－	－	－
延滞債権	533	21	596	23
その他(注1)	40,629	1,625	39,874	1,594
証券化エクスポージャー (うち再証券化)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	－	－	－	－
ルック・スルー方式	－	－	－	－
マンドート方式	－	－	－	－
蓋然性方式(250%)	－	－	－	－
蓋然性方式(400%)	－	－	－	－
フォールバック方式(1250%)	－	－	－	－
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,754	70	1,754	70
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	－	－	－	－
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	－	－	－	－
中央清算機関関連エクスポージャー	－	－	－	－
オペレーショナル・リスク (B)	40,481	1,619	40,700	1,628
リスク・アセット、総所要自己資本額 (A) + (B) (C)	1,068,300	42,732	1,097,112	43,884

(注) 1. 「その他」には、取立未済手形、その他の資産、出資金、固定資産、繰延税金資産等を計上しています。

●連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実状況について

2021年度末の当金庫連結グループの自己資本比率は9.75%であり、国内基準の4%を大きく上回っています。
また、自己資本のうち出資金・利益準備金・特別積立金等で構成されるコア資本が占める割合が非常に高くなっています。自己資本に占める割合が高ければ、より健全性が高い水準にあると考えられます。
したがって、当金庫連結グループの自己資本比率は、質・量ともに充実していると評価しています。

将来の自己資本の充実策

金庫および子会社の計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることで、自己資本の充実を図ります。

(4) 信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

①信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

●地域別

(単位：百万円)

地域区分	合 計		貸出金等取引 (注1)		債 券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を裏付 とする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)		延滞 エクスポージャー (注3)	
	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末
国 内	2,457,973	2,486,634	1,352,258	1,375,834	310,079	292,089	－	－	15,320	15,293	780,314	803,416	376	413
国 外	10,808	12,356	－	－	10,711	12,243	－	－	－	－	97	112	－	－
合 計	2,468,782	2,498,990	1,352,258	1,375,834	320,791	304,333	－	－	15,320	15,293	780,411	803,529	376	413

● 業種別

(単位：百万円)

業種区分 エクスポート区分	合 計		貸出金等取引 (注1)		債 券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)		延滞 エクスポート (注3)	
	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末
製 造 業	2,302	701	-	-	2,300	700	-	-	-	-	2	1	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電 気・ ガ ス・ 熱 供 給・ 水 道 業	400	498	-	-	400	498	-	-	-	-	0	0	-	-
情 報 通 信 業	303	51	-	-	300	-	-	-	-	-	3	51	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業、 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	803	960	-	-	800	898	-	-	-	-	3	62	-	-
金 融 業、 保 険 業	746,906	772,643	-	-	599	895	-	-	4,918	4,908	741,388	766,840	-	-
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
医 療、 福 祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	2,816	2,319	-	-	500	-	-	-	-	-	2,316	2,319	-	-
国・地方公共団体	316,658	302,093	116	107	315,891	301,341	-	-	-	-	650	644	-	-
個 人	1,350,974	1,374,702	1,349,895	1,373,648	-	-	-	-	-	-	1,079	1,054	376	413
そ の 他	47,615	45,018	2,246	2,078	-	-	-	-	10,402	10,384	34,966	32,555	-	-
合 計	2,468,782	2,498,990	1,352,258	1,375,834	320,791	304,333	-	-	15,320	15,293	780,411	803,529	376	413

● 残存期間別

(単位：百万円)

期間区分 エクスポート区分	合 計		貸出金等取引 (注1)		債 券		店頭デリバティブ 取引		複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)	
	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末
期間の定めのないもの	133,966	132,935	75,400	76,815	-	-	-	-	10,402	10,384	48,164	45,735
1 年 以 下	669,296	666,951	91,385	125,956	27,431	31,798	-	-	4,918	4,908	545,561	504,287
1 年 超 3 年 以 下	291,285	425,122	135,081	196,166	72,058	80,729	-	-	-	-	84,146	148,226
3 年 超 5 年 以 下	276,384	303,483	122,912	171,061	61,332	32,645	-	-	-	-	92,139	99,776
5 年 超 7 年 以 下	135,430	158,311	108,816	142,605	16,213	10,203	-	-	-	-	10,400	5,502
7 年 超 10 年 以 下	174,850	208,189	152,035	179,413	22,815	28,775	-	-	-	-	-	-
10 年 超	787,567	603,996	666,627	483,816	120,940	120,180	-	-	-	-	-	-
合 計	2,468,782	2,498,990	1,352,258	1,375,834	320,791	304,333	-	-	15,320	15,293	780,411	803,529

- (注) 1. エクスポート区分の「貸出金等取引」は、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。
2. エクスポート区分の「その他の資産等」とは、預け金、出資金、その他の資産、固定資産、繰延税金資産等です。
3. エクスポート区分の「延滞エクスポート」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞しているエクスポートのことです。
4. CVA リスク相当額および中央清算機関関連エクスポートは含まれておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年度	12	13	-	12	13
	2021年度	13	13	-	13	13
個別貸倒引当金	2020年度	113	186	-	113	186
	2021年度	186	142	17	169	142
合 計	2020年度	126	200	-	126	200
	2021年度	200	155	17	182	155

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ(連結)

③個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

●業種別

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度	2020 年度	2021 年度
製 造 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
農 業、 林 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
漁 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、 砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建 設 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気・ガス・ 熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情 報 通 信 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業・郵便業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業、小売業、 宿泊業、飲食 サービス業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
医 療、 福 祉	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サ ー ビ ス 業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
国・地方公共団体	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個 人	100	86	86	43	－	17	100	68	86	43	－	－
そ の 他	12	100	100	98	－	－	12	100	100	98	－	－
合 計	113	186	186	142	－	17	113	169	186	142	－	－

(注) 当金庫では国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金および貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト 区 分	エクスポージャーの額					
	2020 年度末			2021 年度末		
	格付有り	格付無し	合 計	格付有り	格付無し	合 計
0%	-	335,333	335,333	-	318,752	318,752
10%	-	47	47	-	6	6
20%	2,402	735,428	737,830	1,096	760,892	761,989
35%	-	306,522	306,522	-	286,057	286,057
50%	2,502	39	2,542	1,898	14	1,912
75%	-	1,044,072	1,044,072	-	1,088,256	1,088,256
100%	-	40,156	40,156	-	40,260	40,260
150%	-	227	227	-	317	317
200%	-	-	-	-	-	-
250%	-	2,048	2,048	-	1,691	1,691
1250%	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	4,904	2,463,877	2,468,782	2,995	2,496,249	2,499,244

(注) 1. 格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

P.17の内容を参照願います。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

P.17の内容を参照願います。

(5) 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末	2020 年度末	2021 年度末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		75,088	76,539	－	－	－	－
	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－
	事業法人等向け	89	81	－	－	－	－
	中小企業等・個人向け	74,998	76,457	－	－	－	－
	抵当権付住宅ローン	－	－	－	－	－	－
	不動産取得等事業向け	－	－	－	－	－	－
	延滞	－	－	－	－	－	－

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続きの概要

P.17の内容を参照願います。

(6) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫連結グループでは、証券化エクスポージャーは保有しておらず、オリジネーターの場合および投資家の場合のいずれにおいても取扱いはありません。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

①連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2020 年度末		2021 年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	14	—	14	—
そ の 他	10,600	—	10,600	—
合 計	10,614	—	10,614	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて算定しています。
 2. 「その他」の区分には、労働金庫連合会出資金等を計上しています。

②出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020 年度	2021 年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

③連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2021年度末において、出資等エクスポージャーに係る評価損益はありません。

④連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2021年度末において、出資等エクスポージャーに係る評価損益はありません。

●出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

P.18の内容を参照願います。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

2021年度末において、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは保有しておりません。

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量

(単位：百万円)

	2020 年度末	2021 年度末
VaR	10,019	10,453

② IRRBB (銀行勘定の金利リスク)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	44,836	47,639	2,607	1,930
2	下方パラレルシフト	0	0	1,023	973
3	スティープ化	17,998	21,056		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	11,179	9,370		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	44,836	47,639	2,607	1,930
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	107,028		103,797	

- (注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「金利リスクの算定手法の概要」の項目に記載しております。
2. 「金利リスクに関する事項」は、平成 31 年金融庁・厚生労働省告示第 1 号 (2019 年 2 月 18 日) による改正を受け、2019 年 3 月末から金利リスクの定義と計測方法等が変更になりました。ここに掲載した「IRRBB (銀行勘定の金利リスク)」表を含め、「金利リスクに関する事項」はこの告示の定めに基づき記載しております。なお、表中のイ、ロ、…の記号は告示の様式上に定められているものです。
3. 「ΔEVE」とは、金利リスクのうち、金利ショック (金利リスク量を算定する時の市場金利の変動) に対する経済的価値の減少額として計測されるものです (経済的価値が減少する場合をプラスで表示)。
4. 「ΔNII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から 12 ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものです (金利収益が減少する場合をプラスで表示)。

●金利リスクに関するリスク管理の方針および手続きの概要

P.20の内容を参照願います。

なお、VaRによるリスク計測は年次ベースで実施し、IRRBBはΔEVEおよびΔNIIを半期ベースで計測しています。

●金利リスクの算定手法の概要

P.20の内容を参照願います。

なお、当期末のΔEVEは44,836百万円(前期末比△2,802百万円)となりました。また、当期末のΔNIIは2,607百万円(前期末比+676百万円)となりました。

(11) オペレーショナル・リスクに関する事項

P.20の内容を参照願います。

■連結セグメント情報

連結の対象となる(株)東北労金サービスは、当金庫の事務代行や不動産賃貸業務等を営んでいますが、それらの事業の種類ごとの区分に属する経常収益、経常利益または経常損失の額および資産の額(以下「経常収益等」といいます。)の、経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事実の種類別セグメント情報は記載していません。